

第1回 理事会

日 時：平成29年4月19日(水)14:00~17:00

場 所：本学会会議室

出席者：脇坂会長(議長)、木方副会長、茶石副会長、清水常務理事、伊藤、稲垣、井口、長田、北田、黒木、小松原、金、鈴木、高見、徳永、中曾根、原、向山各理事
奥田監事、中嶋監事

陪 席：熊谷(事務局)

(理事23名中18名出席(過半数)により理事会は成立)

議事次第：

1. 前回議事録の確認

・平成29年3月22日開催の第11回理事会の議事録を承認した。

2. 審議事項

(1) 会員状況及び新入会員の承認

・事務局から会員状況について説明があった。
・22名の正会員、4名の学生会員、1社の賛助会員の入会について承認した。
・4月18日時点で、入会者22名に対して退会者は9名となり、個人会員が1,888名、賛助会員は81社であることを確認した。

(2) 委員の承認

・応用地形学研究会から提案された中下委員の退任と細淵委員の新任について承認した。

(3) 平成29年度総会資料、平成28年度事業報告案及び平成29年度事業計画案

・常務理事から平成29年度総会資料、平成28年度事業報告案、平成29年度事業計画案について説明があった。

・総会資料については、今回は「報告し承認を受ける事項」はないということとした。

・事業報告(案)の「11)特別委員会等」に、下記活動を追記することとし、代表者は常務理事に資料を提出することとした。平成29年度事業計画についても同様とする。

→社会貢献と魅力発信に関する特別委員会

→60周年記念行事特別委員会

→広島土砂災害調査団

→2016熊本・大分地震災害調査団

・北海道支部の活動報告に応用地質技術入門講座(建設コンサルタンツ協会との共催)を追記する。

・会長から平成28年度事業報告総括(案)が呈示された。これは平成28年度年頭の事業方針に基づき各常置委員会、研究部会、支部等から提出された事業報告案について達成度を評価したものである。次回理事会までに内容を確認することとした。

・同様に、平成29年度事業計画総括(案)が呈示され、常置委員会、研究部会、支部で内容を確認することとした。

(4) 平成29年度予算案

・事務局から平成29年度予算案(本部)について説明があり、会費値上げのため収入は25,000,600円で前年比1,907,600円の増であるが、支出が増えて24,845,000円(前年比1,682,400円)となり、収支では575,150円の増に止まっていることが報告された。前回報告時からの変更点は、熊本・大分地震調査団報告書の費用増などである。なお、支部予算案はまだ出揃っていないため全体予算については次回以降の審議事項となった。

(5) 60周年記念行事について

・木方副会長から3月22日に開催した第3回委員会の議事録、および4月19日に実施された第4回の委員会の議事内容が報告された。

・会場については第一候補が予約できなかったため継続して選定中であることが報告され、候補範囲を広げて選定を進めることとなった。

(6) アクションプラン2012の分析結果と今後の対応について

・常務理事から大沼理事作成の資料(アクションプラン2012の評価と見直し(案)について)が説明された。前回理事会後に文章の追加・修正が行われたものである。

・会長から平成29年度事業計画に関連して内容の修正案が提出された。年次の事業計画においては、アクションプランで示す方針を具体的に実現するための方策を記述するという観点で作成されている。本修正案を承認し、一部修正のうえ学会ホームページに公開し、ニューズリストで周知することとした。

・アクションプラン2017の実効期間は1年間とし、次回理事会改選時に向けて新たなアクションプラン2018を策定することとする。ただし、アクションプラン2018では重要事項を継続することもあり得るので、時流に合わせて弾力的に運用していくものとする。

・独自の中長期計画を持つ常置委員会、研究部会もアクションプラン作成においては、例えば目標達成に向けたロードマップを示して達成度と今後の方向性を同時に示すというやり方も有効であるという意見が出された。

(7) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会について

・常務理事から標記特別委員会の事業計画書(案)について前回からの修正案(長谷川委員長作成)が報告された。

- ・修正事項は「特別委員会の構成」であり、総務委員会の本部委員及び応用地質学教育普及委員会から委員を出すこと、支部選出の総務委員も委員として加わることとし、副委員長については委員による互選とすることで承認した。
- ・上記内容で長谷川委員長に連絡し、委員公募を進めることとした。

(8)その他

- ・中曽根理事から、新年度を迎え災害地質研究部会委員の委嘱状を発行してほしいとの依頼があり、事務局より常置委員会、研究部会の委員長(部会長)及び幹事に宛て必要書類を配信することとした。
- ・清水常務理事から、平成29年度の常置委員会、研究部会、特別委員会、支部での名簿整備を行う予定であり、近日中に名簿ファイルを配信するので、次回理事会までに返信してほしいとの依頼があった。
- ・学会誌以外の出版物に関する執筆要領、著作権、転載許可、印税の扱い等に関して、現況の制度では十分にカバーできないケースが出てきたため、新たな規程を制定する方向で検討を進めることとなった。編集委員会が主幹で行う。

3. 確認事項

(1)収支状況

- ・事務局長から平成29年度3月期の収支計算書が説明された。収入、支出ともに予算と大きく乖離することはない問題は見当たらないことを確認した。

(2)2016熊本・大分地震災害調査団報告会について

- ・黒木理事から2016熊本・大分地震調査団の活動報告があり、調査団報告書は脱稿したこと、4月29日開催の調査団報告会に向けて順調に準備を進めていることを確認した。

4. 本部からの報告事項

(1)他学協会からの依頼

- ・shamen-net研究会から、「メンテナンスを考えるー社会インフラのモニタリングー」セミナーの共催依頼があり、総務委員会で承認したことが報告された。
- ・「震災対策技術展」大阪実行委員会から、「第4回「震災対策技術展」大阪」の後援名義使用許可の依頼があり、総務委員会で承認したことが報告された。
- ・九州大学西武地区自然災害資料センターから、

「NDICニュース(熊本地震における各学協会の取り組み)」への執筆依頼があり、総務委員会で承認し調査団長の黒木理事にお願いしたことが報告された。

(2)地下空間の利活用に関する小委員会について

- ・常務理事から「地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する小委員会」に関して、事務局からのアンケート結果(土木地質研究部会で対応)及び4月14日の第2回小委員会の内容が報告された。

(3)平成29年度シンポジウムについて

- ・担当理事から平成29年度定時社員総会及びシンポジウムの内容について説明があった。
- ・今後は、事業企画委員会が主導で、関係する委員会、研究部会、支部と準備を進めていくことが報告された。

(4)平成29年度研究発表会について

- ・担当理事から平成29年度研究発表会の準備状況の報告があった。計画通りに進行している。

5. 各委員会・支部・研究部会等からの報告事項

(1)国際委員会

- ・担当理事から前回委員会(3月16日開催)の議事内容の説明があった。
- ・IAEG Bulletinの論文事例紹介については、図表類使用の際に費用が発生することが判り、委員会で再度検討する予定であることが報告されたが、費用面での負担が増えても学会サービスの向上が重要なため、計画通り事例紹介の企画を進めることとなった。

(2)環境地質研究部会

- ・担当理事から6月3日開催の「市民フォーラム2017 in 仙台」(東日本震災の教訓-みちのくの地質と風土-)の内容が報告された。環境地質研究部会の主催で東北支部の後援で実施する。
- ・市民相談コーナーを設けるなど社会貢献の一環として意味深い活動であり、学会ホームページ、ニューズリスト等で広く広報することとした。

6. 次回以降の審議事項

(1)平成29年度総会資料(平成28年度事業報告案、平成29年度事業計画案及び平成29年度予算案等)について

(2)災害調査規程の見直しについて

(3)その他